

## 附表 I 基本计划

### 总体目标

向在中国从事经济活动的公司主体提供在健全的经济秩序下创办企业并使之发展的机会，通过促进公平和自由的竞争，保护一般消费者的利益，实现国民经济健全和可持续的发展。

### 项目目标

提高中国的立法相关部门以及执法部门的主管官员的能力，吸收日本的知识 and 经验，进一步完善有高度透明度的经济法·企业法制度，同时促进其与国际规则相协调。

### 项目成果

#### 子项目 1: 公司法修改

1-1 立法相关人员充分理解下列各点，在此基础上起草和确立法案。

- ① 促进投资·创业
- ② 公司的健全经营（公司设立的规范化与公司管理）
- ③ 健全的股东、债权人合法权益保护体系
- ④ 与相关法律（证券法、三资法、破产法、M&A 关系法、国有资产管理法等）在法律上的整合性

1-2 根据下列各点，公司登记制度与运用框架得到确立。

- ① 结合日本的知识与经验、与修改后的公司法的宗旨相一致的公司登记管理条例得到进一步完善。
- ② 结合日本的知识与经验，公司登记实务进修教材得到完善。

1-3 根据修改后的公司法的立法宗旨，解决纠纷、处理违法行为的执行体制得到完善。

#### 子项目 2: 反垄断法立法

2-1 立法相关人员充分理解下列各点，在此基础上起草和确立法案。

- ① 防止市场支配性地位的滥用
- ② 防止导致经济力量过度集中的企业联合
- ③ 与价格法、反不正当竞争法的协调

- ④ 反垄断法执行体制的独立性
- ⑤ 外资、内资得到同等对待
- 2-2 根据成果 2-1 的立法宗旨以及下列各点，执行体制得到构筑，法律运用公平有效，且具有高度的透明度。
  - ① 反垄断法的执行部门与特定事业领域的监督管理部门之间的协调
  - ② 反垄断法的适用免责范围缩小到最低限度
  - ③ 法令及指导方针的制定和公开

子项目 3：市场流通相关法规的立法研究

3-1 立法相关人员积累了市场流通相关法规的知识经验

项目活动

子项目 1：公司法修改

- 1-1-1 为了有助于公司法的修改，对日本法律从立法到执行进行全面介绍
- 1-1-2 提出意见和建议，以对公司法及周边法律相关的中日法规及其实施规则进行研究，促进相互理解，提高理论理解水平，保证与周边法律的整合性（周边法律：证券法、破产法、三资法、国有资产管理法、M&A 相关法规）
- 1-1-3 公司法立法审议的特定课题研究
  - 1-2-1 对公司登记条例的实施部门进行实际情况调查和分析
  - 1-2-2 介绍日本商业登记相关法及进修资料
  - 1-2-3 明确有关商业登记实施方法的课题，并提出建议
- 1-3-1 介绍和分析中日具有代表性的公司法判例
- 1-3-2 分析关于解决中国公司法适用中产生的纠纷的课题，并提出建议

子项目 2：反垄断法立法

- 2-1-1 为了有助于反垄断法的立法，对日本法律从立法到执行进行全面介绍
- 2-1-2 提出意见和建议，以提高对反垄断法理论的理解、保证反垄断法与周边法律的整合性（周边法律：反不正当竞争法、价格法、国有资产管理法、M&A 相关法规）



2-1-3 对整理反垄断法最终草案的行政官员实施个别课题进修

2-1-4 反垄断法立法审议的特定课题研究

2-2-1 介绍与反垄断法有关的日本法律及实施规则（指导方针）、有代表性的审判·判决案例

2-2-2 对反垄断法的实施部门的组织构筑提出建议

2-2-3 明确与反垄断法的执行有关的课题，并提出建议

子项目 3：市场流通相关法规的共同研究

3-1-1 对日本的市场流通相关法规进行全面的介绍

\* 根据本项目的进展情况需要变更基本计划时，由中日双方签署备忘录加以确认。

#### 附表II 日本专家

##### 1. 长期专家

目前尚无计划。

##### 2. 短期专家

为了本项目的顺利实施，将根据需要，派遣本项目相关领域的短期专家。

#### 附表III 日本专家享有的特殊待遇、免税及方便

1. 免征日本专家从国外汇来的报酬及与之有关的需要缴纳的所得税及其他税金。
2. 免征日本专家及其家属携带的个人用品及与业务有关的器材的关税。
3. 为日本专家及其家属提供医疗上的方便。



附表IV 对口人员

1. 项目负责人  
    商务部国际经贸关系司 主管司长
2. 项目主任  
    商务部条约法律司 主管司长
3. 以下各领域的对口人员
  - (1) 公司法
  - (2) 反垄断法
  - (3) 市场流通相关法规

附表V 土地、建筑物及附带设施

1. 建筑物及设施
  - (1) 专家办公室
  - (2) 举办研究会、讨论会等的场所

附表VI 联合委员会

1. 职能  
    联合委员会一年至少召开一次会议，具有以下职能：
  - (1) 根据实施协议会谈纪要(R/D)，审核批准本项目制定的年度实施计划。
  - (2) 根据上述年度实施计划，探讨技术合作整体进展的情况。
  - (3) 针对技术合作计划上发生的、或与技术合作计划有关的主要事项进行协调，交换意见。
2. 组织机构
  - (1) 主席 商务部国际经贸关系司 主管司长



(2) 副主席 商务部条约法律司 主管司长

(3) 中方委员

- \* 国家科学技术部国际合作司代表
- \* 商务部国际经贸关系司代表
- \* 商务部条约法律司代表
- \* 国务院法制办公室工交商事法制司代表
- \* (根据需要)参与部门代表

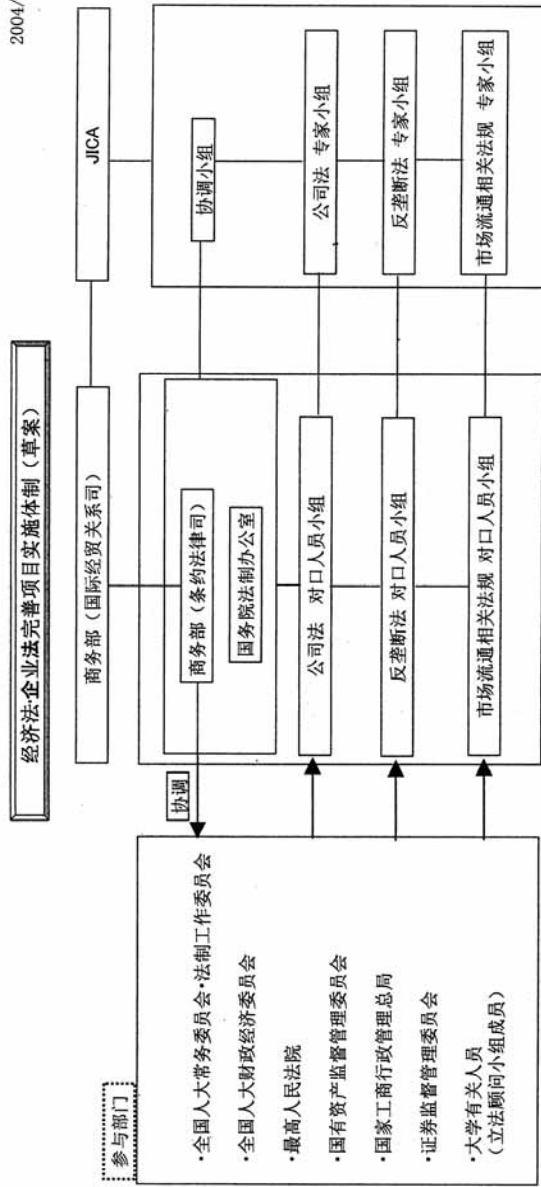
(4) 日方代表

- \* JICA 中国事务所代表
- \* 根据需要由 JICA 派遣的专家、调查团

注:驻中国日本大使馆官员可以观察员身份参加会议

附表 VII 项目组织图

2004/11/18



对口人员 (C/P) 小组由立法起草小组、全国人大审议相关人员、适用、执行相关人员组成。  
 项目管理部门 (商务部国际经贸关系 主管司长)  
 项目实施部门 (商务部条约法律 主管司长)

正本  
MM

中華人民共和國  
經濟法・企業法整備のための技術協力に関する  
日本側事前評価調査団と商務部との  
協議議事録

独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」という。）により組織された、JICA 中華人民共和國事務所加藤俊伸次長を団長とする「經濟法・企業法整備プロジェクト」（以下、「プロジェクト」という。）事前評価調査団は、2004年8月30日から9月29日までの期間、中華人民共和國商務部及び関係部局と、プロジェクトの基本計画等について、一連の協議を行い、日中双方で協議結果を別添に記載した内容のとおりであることを確認した。

なお、本協議議事録は等しく正文である日本語、中国語を各2通作成した。

2004年9月30日 北京

加藤俊伸

加藤 俊伸  
事前評価調査団団長  
独立行政法人国際協力機構

吳振國

吳 振 國  
商務部条約法律司処長  
中華人民共和國

## 1. プロジェクト基本計画

双方はプロジェクトの基本計画について協議を行い、以下の計画（案）について基本的に合意した。なお、プロジェクトの基本計画は、今後のプロジェクトの実施協議議事録（R/D）により双方で最終的に確認される。

### 1. プロジェクト名

日中双方はプロジェクト名を以下のとおりとすることを確認した。

和文：経済法・企業法整備プロジェクト

中文：経済法・企業法完善項目

### 2. プロジェクト実施期間

プロジェクトの実施期間を、2004年11月より2007年10月までの3年間とすることで、日中双方は同意した。

### 3. プロジェクト対象法令

プロジェクト事前評価調査前半のニーズ確認調査において、公司法、独占禁止法、三資企業法、M&A関連法規について課題分析のためのPCMワークショップを実施した。これらの結果から、協力内容を大きく公司法、独占禁止法に分け、関連法への協力については基本計画の範囲内で日中双方協議の上実施することとした。

市場流通法についても、ニーズ確認の協議結果を踏まえ基本計画に含めることで合意した。

### 4. 上位目標、プロジェクト目標、成果、活動

別添1のとおりとすることで基本的に合意した。ただし、公司法の適用、執行に係る部分の協力については、協力ニーズが高いものの立法内容如何によって活動内容を変更することが合理的な場合もあるところ、立法後に工商管理総局及び最高人民法院等の関係機関とも協議の上、活動内容及び実施体制を再検討することで双方合意した。

また、別添2のPDM（案）についても双方基本的に確認した。

### 5. その他

(1) 関係する法律の草案については、中国側内部の秘の取扱が解除された時点で、協力活動の円滑な実施のために速やかに日本側へ提供するものとするを中国側は約束した。また、中国側で実施した実態調査結果等の関係資料についても日本側へ提供することを双方は確認した。

(2) 中国側より、商務部処長クラスの一般的な法律分野の研修への協力要請



があった。これに対し日本側は公司法、独占禁止法の部分の協力であれば検討可能と回答した。

## II. プロジェクト実施体制

以下の点を含め別添3のとおりの実施体制とすることで、日中双方が同意した。

- (1) 参与機関との調整は公司法の立法段階では国务院法制弁公室が主にこれに当り、それ以外については商務部条約法規司が実施する。
- (2) C/Pについては、立法段階では各法律の起草グループ及び顧問グループのメンバーと全人代審議関係者とし、適用・執行段階では適用・執行に関連する組織のキーパーソンを基本とする。

## III. 日中双方の投入、負担事項等

以下の内容を双方確認した。

- (1) 中国側
  - ① 人員  
カウンターパート
  - ② 施設  
滞在期間の長い専門家が派遣された場合の専門家執務室、研究会実施場所、セミナー実施場所
  - ③ 研究、研究会、セミナー関係経費
  - ④ プロジェクト運営管理経費
    - a. カウンターパートの旅費
    - b. その他プロジェクト運営管理に関する経費
- (2) 日本側
  - ① 専門家の派遣
    - ・ 短期専門家（アドバイザー専門家、研究会・セミナー講師、計画・調整専門家）
  - ② 本邦研修
  - ③ 専門家執務室のFAX・コピー機等
  - ④ 研究、セミナー関係経費の一部負担

以上

経済法・企業法整備プロジェクト基本計画（案）

基本計画

上位目標

中国における経済活動を担う会社主体が健全な経済秩序のもとに事業を創設、発展させる機会が提供され、公正かつ自由な競争が促進されることによって、一般消費者の利益の保護と国民経済の健全な持続的発展が実現する。また、日中の経済法・企業法関係者の交流および相互理解が促進される。

プロジェクト目標

中国における立法関連機関および法執行機関に所属する担当官の能力が向上し、日本の知見を取り入れた透明性の高い経済法・企業法制度の整備が促進され、国際ルールとの調和化が進展する。

プロジェクト成果

サブプロジェクト1：公司法の改正

1-1 以下の点について立法関係者が理解し、その知見が生かされた法案が起草され、成立する

- ① 投資・起業促進
- ② 会社の健全な経営（会社設立の規範化及びコーポレートガバナンス）
- ③ 株主・債権者の合法的権益を保護する健全なメカニズム
- ④ 関連法（証券法、三資法、破産法、M&A 関連法、国有資産管理法等）との法的整合性

1-2 1-1 の立法趣旨に則った会社登記制度および運用の枠組みが確立される

- ① 効率的かつ透明性のある会社登記制度が確立される
- ② 改正公司法に相応しい会社登記実務の研修教材が整備される

1-3 1-1 の立法趣旨に則った会社法執行体制が整備される

- ① 会社法に係る紛争を解決する効率的な体制が整備される
- ② 会社法の違反行為に対処する効果的な体制が整備される

サブプロジェクト2：独占禁止法の立法

2-1 以下の点について立法関係者が理解し、その知見が生かされた法案が起草され、成立する

- ① 市場の支配的地位の濫用の防止

- ② 過度の経済力集中につながる企業結合の防止
- ③ 価格法、不正競争防止法との調和
- ④ 独占禁止法の執行体制の独立性
- ⑤ 内資・外資の無差別的な取り扱い

2-2 2-1 の立法趣旨および以下の諸点をふまえた執行体制が構築され、透明性が高く、公正かつ実効性のある運用が行われる。

- ① 独禁法の執行機関と特定の事業分野の監督管理機関との協調
- ② 独禁法適用除外範囲の極小化
- ③ 法令及びガイドラインの策定と公開

### サブプロジェクト3：市場流通関連法の立法研究

3-1. 立法関係者の市場流通関係の法規に関する知見が蓄積される

#### プロジェクト活動

##### サブプロジェクト1：公司法の改正

1-1-1 公司法の改正に資する日本法の立法から執行に至る包括的な紹介

1-1-2 公司法及び周辺法に関する日中の法規および施行規則の検討と相互理解の促進、理論的理解の向上と、周辺法との整合性を図るためのアドバイス及び提言（周辺法の対象は証券法、破産法、三資法、国有資産管理法、M&A関連法）

1-1-3 公司法の立法審議にかかる特定課題検討

1-2-1 会社登記条例の施行機関の実態調査と分析

1-2-2 日本の商業登記関連法および研修資料の紹介

1-2-3 商業登記実施方法に関する課題の特定と提言

1-3-1 日中の代表的な会社法判例の紹介と分析

1-3-2 中国における公司法の適用に係る紛争の解決に関する課題の分析と提言

##### サブプロジェクト2：独占禁止法の立法

2-1-1 独占禁止法の立法に資する日本法の立法から執行に至る包括的な紹介

2-1-2 独占禁止法の理論的理解の向上と周辺法との整合性を図るためのアドバイス及び提言（不正競争防止法、価格法、国有資産管理法、M&A関連法）

2-1-3 独占禁止法最終草案を取りまとめる行政官の個別課題研修

2-1-4 独占禁止法立法審議にかかる特定課題の検討

2-2-1 独占禁止法に関する日本法および施行規則(ガイドライン)、代表的な  
審判・審決例の紹介

2-2-2 独占禁止法の施行機関の組織構築への提言

2-2-3 独占禁止法の執行に係る課題の特定と提言

サブプロジェクト3：市場流通関連法の共同研究

3-1-1 市場流通に関連する日本法の包括的な紹介

\* プロジェクトの進捗に従って基本計画を変更する場合は、日中双方で議事  
録により確認する。

以上

プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) (全体版)

プロジェクト名：中国経済法・企業関連法整備プロジェクト 期間：2004年9月～2007年8月

作成日：2004年9月29日

上位目標 Overall Goal Narrative Summary	指標 Objectively Verifiable Indicators	指標入手手段 Means of Verification	外部条件 Important Assumptions
<p>中国における経済活動を担う会社主体が健全な経済秩序のもとに事業を創設、発展させる機会が提供され、公正かつ自由な競争が促進されることにより、一般消費者の利益の保護と国民経済の健全な持続的発展が実現する。また、日中の経済法・企業法関係者の交流および相互理解が促進される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会社設立及び企業登記数の増加</li> <li>反競争的行為の減少</li> </ul>	<p>国家工商行政管理总局による企業設立統計 新たに設立される独占禁止法執行機関の法的措置件数</p>	<p>グローバルゼーションによって中国の世界経済への統合が緊密化する</p>
<p><b>プロジェクト目標 Project Purpose</b> 中国における立法関連機関および法執行機関に所属する担当官の能力が向上し、日本の知見を取り入れた透明性の高い経済法・企業法制度の整備が促進され、国際ルールとの調和化が進展する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公司法を施行するための手続きが明文化される(条文そのものを指標と考える) 研修、研究会、セミナー等の開催数と評価票による評価</li> </ul>	<p>商務部から提供される条文</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国の国策として市場経済化方針が堅持される</li> <li>法が適正に適用・執行される</li> </ul>
<p><b>成果 Outputs</b> サブプロジェクト1：公司法の改正 1-1 以下の点について立法関係者が理解し、その知見が生かされた法案が起草され、成立する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 投資・起業促進</li> <li>② 会社の健全な経営 (会社設立の規範化及びコーポレートガバナンス)</li> <li>③ 株主・債権者の合法的権利を保護する健全なメカニズム</li> <li>④ 関連法 (証券法、三資法、破産法、M&amp;A関連法、国有資産管理法等) との法的整合性</li> </ul> <p>1-2 1-1の立法趣旨に則った会社登記制度および運用の枠組みが確立される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 効率的かつ透明性のある会社登記制度が確立される</li> <li>② 改正公司法に相応しい会社登記業務の研修教材が整備される</li> </ul> <p>1-3 1-1の立法趣旨に則った会社法執行体制が整備される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 会社法に係る紛争を解決する効率的な体制が整備される</li> <li>② 会社法の違反行為に対処する効果的な体制が整備される</li> </ul> <p>サブプロジェクト2：独占禁止法の立法 2-1 以下の点について立法関係者が理解し、その知見が生かされた法案が起草され、成立する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 市場の支配的地位の濫用の防止</li> <li>② 過度の経済力集中につながる企業結合の防止</li> <li>③ 価格法、不正競争防止法との調和</li> <li>④ 独占禁止法の執行体制の独立性</li> <li>⑤ 内資・外資の無差別的な取り扱い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公司法に関し、研究成果や日本からの提言が改正後の条文に反映されている(条文そのものを指標と考える)</li> </ul>	<p>商務部から提供される条文</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>強禁法の立法・適用・執行体制が適切に構築され持続する。</li> </ul>

<p>2-2 2-1の立法趣旨および以下の諸点をらまえた執行体制が構築され、透明性が高く、公正かつ実効性のある運用が行われる。</p> <p>① 独禁法の執行機関と特定の事業分野の監督管理機関との協働  ② 独禁法適用除外範囲の狭小化  ③ 法令及びガイドラインの策定と公開</p> <p>サブプロジェクト3：市場流通関連法の立法研究  3-1 立法関係者の市場流通関係の法規に関する知見が蓄積される</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドライン等の規則類の策定が促進される(案文そのものを指標と考える)</li> <li>市場流通関連法に関し、研究成果や日本からの発言が案文に反映されている(案文そのものを指標と考える)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>独禁法立法手続きが大幅に遅れることなく進捗すること。</li> <li>市場流通関連法に係る立法体制が適切に構築され持続する。</li> </ul>
--	--	--	---

✕

、

ら

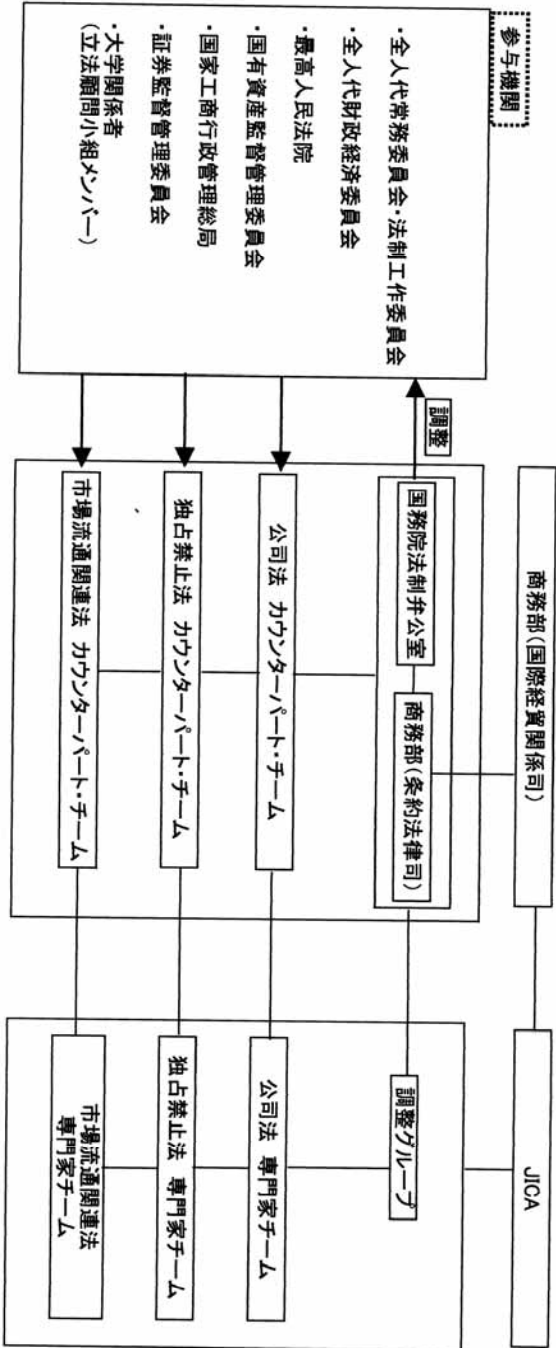
、

✕

活動 Activities	Inputs 投入	
<p>サブプロジェクト1：公司法の改正</p> <p>1-1-1 公司法の改正に関する日本法の立法から執行に至る包括的な紹介</p> <p>1-1-2 公司法及び周辺法に関する日中の法規および施行規則の検討と相互理解の促進、理論的理解の向上と、周辺法との整合性を図るためのアドバイズ及び提言（周辺法の対象は証券法、破産法、三資法、国有資産管理法、M&amp;A関連法）</p> <p>1-1-3 公司法の立法審議にかゝる特定課題検討</p> <p>1-2-1 会社登記条例の施行機関の実態調査と分析</p> <p>1-2-2 日本の商業登記関連法および研修資料の紹介</p> <p>1-2-3 商業登記実施方法に関する課題の特定と提言</p> <p>1-3-1 日中の代表的な会社法判例の紹介と分析</p> <p>1-3-2 中国における公司法の適用に係る紛争の解決に関する課題の分析と提言</p> <p>サブプロジェクト2：独占禁止法の立法</p> <p>2-1-1 独占禁止法の立法に関する日本法の立法から執行に至る包括的な紹介</p> <p>2-1-2 独占禁止法の理論的理解の向上と周辺法との整合性を図るためのアドバイズ及び提言（不正競争防止法、通商法、国有資産管理法、M&amp;A関連法）</p> <p>2-1-3 独占禁止法最終草案を取りまとめる行政官の個別課題研修</p> <p>2-1-4 独占禁止法立法審議にかゝる特定課題の検討</p> <p>2-2-1 独占禁止法に関する日本法および施行規則(ガイドライン)、代表的な審判・審決例の紹介</p> <p>2-2-2 独占禁止法の施行機関の組織構築への提言</p> <p>2-2-3 独占禁止法の執行に係る課題の特定と提言</p> <p>サブプロジェクト3：市場流通に関する日本法の包括的な紹介</p> <p>3-1-1 市場流通に関連する日本法の包括的な紹介</p> <p>*プロジェクトの進捗に応じて基本計画を変更する場合は、日中双方で議事録により確認する。</p>	<p>中国 カウンターパート</p> <p>日本 短期専門家</p> <p>運営管理費 研究・研究会 セミナー開催経費</p> <p>日本での研修 研究・セミナー 関係経費の一部負担</p>	<p>・研修や研究会に参加した立法・適用・執行関係者が少なくともプロジェクト期間中、異動しないこと。</p> <p>前提条件 Pre-conditions ・カウンタートパートが計画どおり配置される</p>

経済法・企業法整備プロジェクト実施体制(案)

2004/9/30



C/Pチームは、立法起草グループ、全人代審議関係者、適用、執行関係者より構成される。  
 プロジェクト管理機関(商務部国際経貿関係司長)  
 プロジェクト実施機関(商務部条約法律司長)



正本  
M/M

中华人民共和国  
日方事前评估调查团与商务部  
关于经济法·企业法完善的技术合作  
会谈纪要

日本国际协力机构（以下简称“JICA”）组织的以 JICA 中华人民共和国事务所加藤俊伸副所长为团长的“完善经济法·企业法项目”（以下简称“项目”）事前评估调查团于 2004 年 8 月 30 日至同年 9 月 29 日，与中华人民共和国商务部以及有关部门，就项目的基本计划等进行了一系列会谈，中日双方确认了会谈结果为附件所记载的内容。

本会谈纪要用中文和日文书写，一式两份，两种文本具有同等效力。

2004 年 9 月 30 日 北京

吴振国

吴 振 国  
商务部条约法律司处长  
中华人民共和国

加藤俊伸

加 藤 俊 伸  
事前评估调查团团长  
日本国际协力机构

## I. 项目基本计划

双方就项目的基本计划进行协商，基本同意下述计划（草案）。同时，项目的基本计划将由双方在今后的项目实施会谈纪要（R/D）中进行最终确认。

### 1. 项目名称

中日双方确认项目名称如下：

日文：経済法・企業法整備プロジェクト

中文：经济法·企业法完善项目

### 2. 项目实施期间

中日双方同意项目实施期间为 2004 年 11 月起至 2007 年 10 月止的 3 年。

### 3. 项目对象法令

在项目事前评估调查前半期实施的需求确认调查之际，举办了 PCM 小型研讨会，对公司法、反垄断法、三资企业法、M&A 相关法规进行课题分析。根据该小型研讨会的结果，将合作内容总体分为公司法、反垄断法两部分，同时，其他相关法规的合作在基本计划的范围内由中日双方协商实施。

此外，根据需求确认协商的结果，双方同意将市场流通法纳入基本计划。

### 4. 最高目标、项目目标、成果、活动

双方基本同意最高目标、项目目标、成果、活动如附件 1 所示。但是，关于公司法的适用、执行部分的合作内容，虽然合作需求很高，但是，由于可能需要根据立法内容合理变更活动内容，因此，双方同意立法后与工商管理总局和最高人民法院等相关部门进行协商，在此基础上，重新研究活动内容和实施体制。

同时，双方还基本确认了附件 2 所示 PDM（草案）。

### 5. 其他

(1) 关于相关法律的草案，中方承诺，中方内部的保密措施一旦解除，立即提供给日方，以使合作活动得以顺利实施。同时，双方确认中方实施的实际情况调查结果等有关资料也提供给日方。

(2) 中方提出了关于在一般法律领域实施商务部处长级别进修的合作要求。对此，日方表示，若系公司法、反垄断法方面的合作活动，可以考虑。

## II. 项目实施体制

中日双方同意附件 3 所示、且包括以下几点在内的实施体制。

(1) 与各参与部门的协调工作，在公司法的立法阶段主要由国务院法制办公室负责，其他阶段由商务部条约法规司负责。

(2) 立法阶段的中方对口专家（C/P）为各法律起草小组、顾问小组的成员以及全国人大审

议工作有关人员，在适用·执行阶段的中方对口专家以适用·执行相关部门的决策人员为主。

### III. 中日双方的投入与负担事项等

双方确认了以下内容：

#### (1) 中方

##### ① 人员

中方对口专家

##### ② 设施

日方专家派遣期间较长时的专家办公室、研究会的举办场所、研讨会的举办场所

##### ③ 研究、研究会、研讨会的相关经费

##### ④ 项目运营管理经费

a. 中方对口专家的差旅费

b. 其他项目运营管理有关的经费

#### (2) 日方

##### ① 派遣专家

• 短期专家（顾问专家、研究会·研讨会讲师、计划·协调专家）

##### ② 赴日进修

##### ③ 专家办公室的传真机·复印机等

##### ④ 研究、研讨会相关经费的一部分

完

经济法•企业法完善项目基本计划（草案）

**基本计划**

**最高目标 Overall Goal**

向在中国从事经济活动的公司主体提供在健全的经济秩序下创办企业并使之发展的机会，通过促进公平和自由的竞争，保护一般消费者的利益，实现国民经济健全的可持续的发展，同时，促进日中经济法•企业法相关人员的交流和相互理解。

**项目目标 Project Purpose**

提高中国的立法相关部门以及执法部门的主管官员的能力，吸收日本的知识 and 经验，进一步完善有高度透明度的经济法•企业法制度，促进其与国际规则相协调。

**成果 Outputs**

子项目 1: 公司法的修改

1-1 立法相关人员充分理解下列各点，在此基础上起草和确立法案

- ① 促进投资•创业
- ② 公司的健全经营（公司设立的规范化与 Company Management）
- ④ 保护股东、债权人合法权益的健全的体系
- ④ 与有关法律（证券法、三资法、破产法、M&A 关系法、国有资产管理法等）在法律上的整合性

1-2 根据 1-1 的立法宗旨，公司登记制度与运用框架得到确立

- ① 有效率的并且透明的公司登记制度被确立
- ② 与修改后的公司法相适应的公司登记实务进修教材得到完善

1-3 根据 1-1 的立法宗旨，公司法执行体制得到完善

- ① 能够高效率解决公司法相关纠纷的体制得到完善
- ② 能够有效处理违法行为的体制得到完善

子项目 2: 反垄断法的立法

2-1 立法相关人员充分理解下列各点，在此基础上起草和确立法案

- ① 防止市场支配性地位的滥用
- ② 防止导致经济力量过度集中的企业联合
- ③ 与价格法、反不正当竞争法的协调
- ④ 反垄断法执行体制的独立性

Y/R

- ⑤ 外资、内资得到同等对待
- 2-2 根据 2-1 的立法宗旨以及下列各点，执行体制得到构筑，法律运用公平有效，且具有高度的透明度
  - ① 反垄断法的执行部门与特定事业领域的监督管理部门之间的协调
  - ② 反垄断法的适用免责范围缩小到最低限度
  - ③ 法令及指导方针的制定和公开

### 子项目 3: 市场流通相关法规的立法研究

3-1 立法相关人员关于市场流通相关法规的知识经验得到积累

### 项目活动 Activities

#### 子项目 1: 公司法的修改

- 1-1-1 为了有助于公司法的修改，对日本法律从立法到执行进行全面介绍
- 1-1-2 为对公司法及周边法律相关的日中法规及其实施规则进行研究，促进相互理解，提高理论理解水平，保证与周边法规的整合性，提出意见和建议（周边法规对象指证券法、破产法、三资法、国有资产管理法、M&A 相关法规）
- 1-1-3 公司法立法审议的特定课题研究
  - 1-2-1 对公司登记条例的实施部门进行实际情况调查和分析
  - 1-2-2 介绍日本商业登记相关法规及进修资料
  - 1-2-3 明确有关商业登记的课题，并提出建议
- 1-3-1 介绍和分析日中具有代表性的公司法判例
- 1-3-2 分析关于解决中国公司法适用中产生的民事纠纷的课题，并提出建议

#### 子项目 2: 反垄断法的立法

- 2-1-1 为了有助于反垄断法的立法，对日本法律从立法到执行进行全面介绍
- 2-1-2 为提高对反垄断法理论的理解、保证反垄断法与周边法律的整合性，提出意见和建议（反不正当竞争法、价格法、国有资产管理法、M&A 相关法规）
- 2-1-3 对整理反垄断法最终草案的行政官员实施个别课题进修
- 2-1-4 反垄断法立法审议的特定课题研究
  - 2-2-1 介绍与反垄断法有关的日本法律及实施规则（指导方针）、有代表性的审判·判决案例
  - 2-2-2 对反垄断法的实施部门的组织构筑提出建议
  - 2-2-3 明确与反垄断法的执行有关的课题，并提出建议

子项目 3: 市场流通相关法规的共同研究

3-1-1 对日本的市场流通相关法规进行全面的介绍

\* 基本计划根据项目进展情况发生变更时, 由中日双方通过备忘录形式进行确认。

(完)

Y

5

R

## 项目基本计划 (PDM) (整体版)

项目名称: 经济法完善项目 期间: 2004 年 9 月~2007 年 8 月

制作日期: 2004 年 9 月 7 日

项目概要 Narrative Summary	指标 Objectively Verifiable Indicators	指标获取方法 Means of Verification	外部条件 Important Assumptions
<b>最高目标 Overall Goal</b> 向在中国从事经济活动的公司主体提供在健全的经济秩序下创办企业并使之发展的机会, 通过促进公平和自由的竞争, 保护一般消费者的利益, 实现国民经济健全的可持续发展的。同时, 促进日中经济法·企业法相关人员的交流和相互理解。	• 公司设立及企业登记数的增加 • 反竞争性行为的减少	由国家工商行政管理局对新成立的企业进行统计 新设立的反垄断法执行机关所采取的法律措施的件数	随着经济的全球化, 中国经济和世界经济的融合更加紧密。
<b>项目目标 Project Purpose</b> 提高中国的立法相关部门以及执法部门的主管官员的能力, 吸收日本的知识 and 经验, 进一步完善有高度透明度的经济法·企业法制度, 促进其与国际规则相协调。	• 明文规定公司法的实施程序 (以条文本身为指标) • 根据进展, 研究会、研讨会的举办次数和评估票数进行评估	商务部提供的条文	• 市场经济化方针作为中国的国家被贯彻执行 • 法律得到正确的适用和执行
<b>成果 Outputs</b> <b>子项目 1. 公司法的修改</b> 1-1 立法相关人员充分理解下列各点, 在此基础上起草和确立立法案 ① 促进投资·创业 ② 公司的健全经营 (公司设立的规范化与企业管理) ③ 保护股东、债权人合法权益的体系 ④ 与有关法律 (证券法、破产法、MBA 关系法、国有资产管理法等) 在法律上的整合性 1-2 根据 1-1 的立法宗旨, 公司注册制度与运用框架得到确立 ① 有效率的并且透明的公司注册制度被确立 ② 与修改后的公司法相适应的公司登记实务进修教材得到完善 1-3 根据 1-1 的立法宗旨, 公司法执行体制得到完善 ① 能够高效率解决公司法相关纠纷的体制得到完善	• 与公司法有关的研究成果以及日方提出的建议体现到修改后的条文中 (以条文本身为指标)	商务部提供的条文	• 公司法的立法、适用和执行体制得到正确构筑和保持 • 公司法的修改程序继续推进, 没有大幅度延迟

<p>② 能够有效处理违法行为的体制得到完善</p> <p>子项目 2: 反垄断法的立法</p> <p>2-1 立法相关人员充分理解下列各点, 在此基础上起草和确立法案</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 防止市场支配性地位的滥用</li> <li>② 防止导致经济力量过度集中的企业联合</li> <li>③ 与价格法、反不正当竞争法的协调</li> <li>④ 反垄断法执行体制的独立性</li> <li>⑤ 外资、内资得到同等对待</li> </ol> <p>2-2 根据 2-1 的立法宗旨以及下列各点, 执行体制得到构筑, 法律运用公平有效, 且具有高度的透明度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 反垄断法的执行部门与特定事业领域的监督管理部门之间的协调</li> <li>② 反垄断法的适用范围和责任范围缩小到最低限度</li> <li>③ 法令及指导方针的制定和公开</li> </ol> <p>子项目 3: 市场流通相关法规的立法研究</p> <p>3-1 立法相关人员关于市场流通相关法规的知识经验得到积累</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 与反垄断法有关的研究成果以及日方提出的建议体现在立法后的条文里 (以条文本身为指标)</li> <li>• 指导方针等规则类的制定得到促进 (以条文本身为指标)</li> </ul> <p>• 与市场流通相关法有关的研究成果以及日方提出的建议体现在条文中 (以条文本身为指标)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 反垄断法的立法 • 适用 • 执行体制得到正确构筑和保持</li> <li>• 反垄断法的立法程序继续推进, 没有大幅度延迟</li> <li>• 市场流通法的立法体制得到正确构筑和保持</li> </ul>
---	---	---

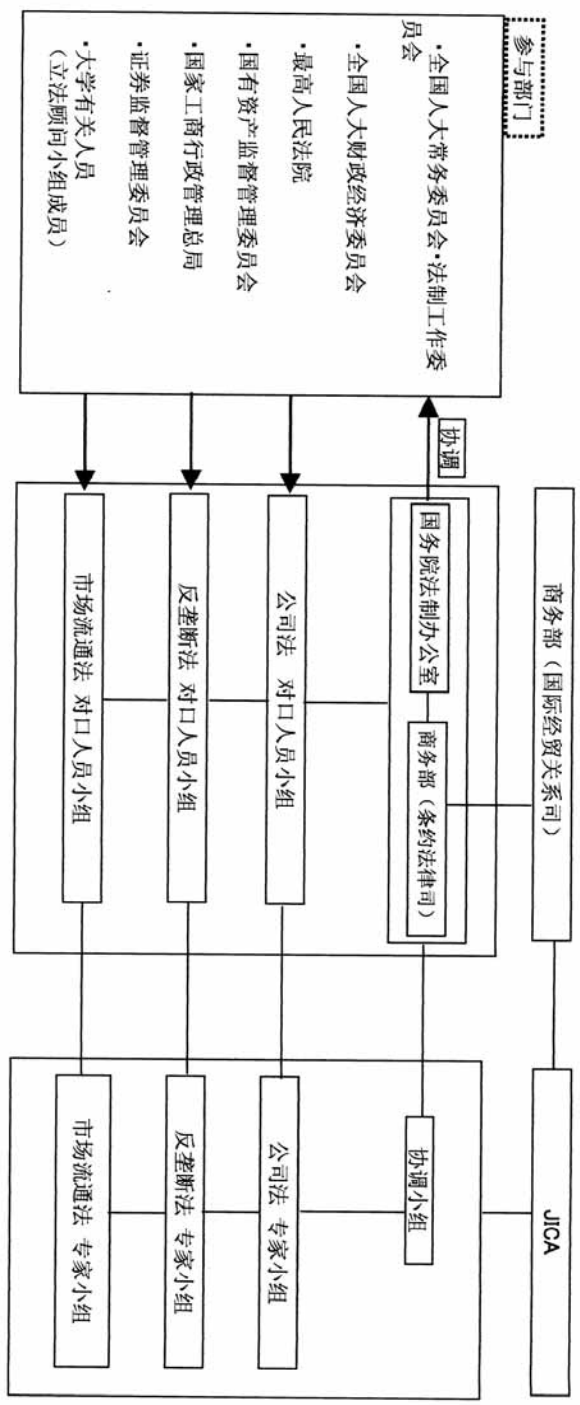


<p>活动 Activities</p> <p>子项目 1: 公司法的修改</p> <p>1-1-1 为了有助于公司法的修改, 对日本法律从立法到执行进行全面介绍</p> <p>1-1-2 为对公司法及周边法律相关的日中法规及其实施规则进行介绍, 促进相互理解, 提高理论理解水平, 保证与周边法律的整合性, 提出意见和建议 (周边法对象指证券法、破产法、三资法、国有资产管理法、M&amp;A 相关法规)</p> <p>1-1-3 公司法立法审议的特定课题研究</p> <p>1-2-1 对公司登记条例的实施部门进行实际情况调查和分析</p> <p>1-2-2 介绍日本的商业登记相关法及进修资料</p> <p>1-2-3 明确有关商业登记的课题, 并提出建议</p> <p>1-3-1 介绍和分析日中具有代表性的公司法判例</p> <p>1-3-2 分析关于中国公司法适用中产生的民事纠纷如何解决的课题, 并提出建议</p> <p>子项目 2: 反垄断法的立法</p> <p>2-1-1 为了有助于反垄断法的立法, 对日本法律从立法到执行进行全面介绍</p> <p>2-1-2 为提高对反垄断法理论的理解, 保证反垄断法与周边法律的整合性, 提出意见和建议 (反不正当竞争法、价格法、国有资产管理法、M&amp;A 相关法)</p> <p>2-1-3 对整理反垄断法最终草案的行政官员实施个别课题进修</p> <p>2-1-4 反垄断法立法审议的特定课题研究</p> <p>2-2-1 介绍与反垄断法有关的日本法律及实施规则 (指导方针)、有代表性的审判・判决案例</p> <p>2-2-2 对反垄断法的实施部门的组织架构提出建议</p> <p>2-2-3 明确与反垄断法的执行有关的课题, 并提出建议</p> <p>子项目 3: 市场流通相关法规的共同研究</p> <p>3-1-1 对日本的市场流通相关法规进行全面的介绍</p> <p>* 基本计划根据项目进展情况发生变更时, 由中日双方通过议事录进行确认。</p>	<p>Inputs 投入</p> <p>中国 中国 对口专家</p> <p>日本 短期专家</p> <p>运营管理费</p> <p>赴日进修</p> <p>研究・研究会・研讨会相关经费</p> <p>研究・研讨会相关经费的一部分</p>	<p>• 参加过进修以及研究会的立法・适用・执行的有关人员, 至少在项目实施期间不得变动工作</p> <p>前提条件 Pre-conditions</p> <p>• 对口人员按计划配置</p>

附件 3

经济法-企业法完善项目实施体制 (草案)

2004/9/30



对口专家(C/P)小组由立法起草小组、全国人大审议相关人员、适用、执行相关人员组成。  
 项目管理部門 (商务部国际经贸关系司长)  
 项目实施部門 (商务部条约法律司长)

### 3. 事前評価調査資料（団員構成、調査日程）

#### ① 事前評価調査（第1次）

##### （1）調査項目

- 1) 要請背景、内容の把握
- 2) 現状把握（公司法、三資企業法、M&A 関連法規、独占禁止法の立法・改正動向、執行状況の把握）
- 3) 現状把握（省、市レベルでの対象法令の執行の現状、及び対象法令に関連する地方性法規の特定及びその制定にかかる体制）
- 4) PCM ワークショップ開催（関係者分析、問題分析）
- 5) 基本計画（案）策定に係る実施機関との協議への参加
- 6) 他ドナー等の動向把握（経済法整備に関連する国際機関、他ドナー等の協力動向確認、関連資料の収集・整理）

##### （2）調査団員構成

担当	氏名	所属先等
団長	加藤 俊伸	JICA 中国事務所 次長
市場流通法	石崎 隆	経済産業省 貿易経済協力局技術協力課 課長補佐
独占禁止法	和田 恭	公正取引委員会事務総局官房国際課
公司法	布井 千博	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授
外資関連法・M&A 法	射手矢 好雄	森浜田・松本法律事務所 弁護士
市場流通法	石崎 隆	経済産業省 貿易経済協力局技術協力課 課長補佐
経済法協力ニーズ・計画分析	土生 英里	UFJ 総合研究所 コンサルタント
PCM 分析	原 洋一	UFJ 総合研究所 コンサルタント
協力計画	黒田 龍二	JICA 中国事務所 企画調査員

担当	氏名	所属先等
オブザーバー	渡辺 雅人	国家科学技術部 日中援助調整専門家
オブザーバー	田中 茂明	JETRO 上海代表処 次長
現地コンサル	斉 忠	北京亚太兰特信息咨询有限责任公司

(3) 調査日程

日順	月 日	曜 日	スケジュール	備考
1	8月3日	火	【移動】成田 10:35→北京 13:15 (NH905) (土生団員) 15:00 団内協議 (斉現地コンサル参加)	北京市内
2	8月4日	水	10:00 団内協議	北京市内
3	8月5日	木	9:30 国务院法制弁公室 (調査) 14:00 銀行業監督管理委員会 (調査)	北京市内
4	8月6日	金	10:00 国有資産監督管理委員会 (調査) 14:00 証券監督管理委員会 (調査)	北京市内
5	8月7日	土	【資料整理】 (土生団員)	北京市内
6	8月8日	日	【資料整理】 (土生団員)	北京市内
7	8月9日	月	9:30 全人代法制工作委員会 (調査) 14:00 国家工商行政総局 (調査)	北京市内
8	8月10日	火	【移動】北京 18:00→上海 20:00 (CA1549) (黒田団員、斉現地コンサル、通訳、 土生団員) 22:00 団内協議	上海市内
9	8月11日	水	【移動】成田 9:50→上海 11:55 (NH919) (布井団員) 14:00 上海市人民政府対外経済貿易委員会 (協議)	上海市内
10	8月12日	木	9:00 上海市人民政府対外経済貿易委員会 (調査) 上海市国有資産監督管理委員会 (調査) 上海市人民政府法制弁公室 (調査) 上海市人民代表大会法制工作委員会 (調査) 上海市高級人民法院 (調査) 【移動】上海 18:40→瀋陽 20:40 (CZ6502) (布井団員、黒田団員、土生団員、崔 団員、斉現地コンサル、通訳)	上海市内/ 瀋陽市内
11	8月13日	金	9:30 遼寧省対外貿易経済合作庁 (調査)	瀋陽市内

			遼寧省外商投資企業投訴中心（調査） 遼寧省外商投資企業協会（調査） 遼寧省政府法制弁公室（調査）	
			遼寧省政府国有資産監督管理委員会（調査）	
12	8月14日	土	9:00 団内協議 【移動】瀋陽 13:00→北京 14:10(CZ6111) (布井団員、黒田団員、土生団員、崔 団員、齊現地コンサル、通訳)	瀋陽市内/ 北京市内
13	8月15日	日	【資料整理】(布井団員、土生団員)	北京市内
14	8月16日	月	【移動】成田→北京：NH905/10:35) 13:15 (石井団員、原団員) 16:00 団内協議	北京市内
15	8月17日	火	10:00 団内協議 14:00 商務部（協議）	北京市内
16	8月18日	水	14:00 PCM W/S 1（公司法、三資法）	北京市内
17	8月19日	木	【移動】成田 10:35→北京 13:15(NH905) (射手矢団員) 14:00 国務院法制弁公室（協議）	北京市内
18	8月20日	金	10:00 団内協議 14:00 PCM W/S 2（M&A 関連法規）	北京市内
19	8月21日	土	【移動】北京 8:15→成田 12:35(NH956) (射手矢団員) 【移動】北京 14:45→成田 19:05(NH906) (布井団員、石井団員) 【資料整理】(土生団員)	北京市内
20	8月22日	日	【資料整理】(土生団員)	北京市内
21	8月23日	月	【移動】成田 10:35→北京 13:15(NH905) (和田団員) 【移動】上海→北京 (田中オブザーバー)  団内協議	北京市内
22	8月24日	火	9:00 工商総局（協議） 14:00 PCM W/S 3（独占禁止法）	北京市内
23	8月25日	水	9:00 商務部、工商総局（協議）	北京市内

			【移動】北京→上海 (田中オブザーバー)	
24	8月26日	木	【移動】北京14:45→成田19:05(NH906) (和田団員) 14:30 団内協議	北京市内
25	8月27日	金	【移動】北京→成田 : NH906/14:45) 19:05 (原団員) 【資料整理】 (土生団員)	北京市内
26	8月28日	土	【資料整理】 (土生団員)	北京市内
27	8月29日	日	【資料整理】 (土生団員)	北京市内
28	8月30日	月	【資料整理】 (土生団員)	北京市内
29	8月31日	火	10:00 団内協議	北京市内
30	9月1日	水	9:30 GTZ (調査) 13:30 CIDA (調査)	北京市内
31	9月2日	木	9:30 在中国日本大使館 (帰国報告) 【移動】北京14:45→成田19:05(NH906) (土生団員)	北京市内

## ② 事前評価調査 (第2次)

### (1) 調査項目

- 1) PDM (案) 作成に係る検討
- 2) 基本計画案の作成
- 3) プロジェクトに対する日本側投入の可能性の検討

### (2) 調査団員構成

担当	氏名	所属先等
団長	加藤 俊伸	JICA 中国事務所 次長
公司法	江頭 憲治郎	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授
公司法	濱田 道代	名古屋大学大学院 法学研究科 教授
公司法	布井 千博	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授
市場流通法	石崎 隆	経済産業省 貿易経済協力局技術協力課 課長補佐

経済法協力 ニーズ・ 計画分析	土生 英里	UFJ 総合研究所 コンサルタント
協力計画	黒田 龍二	JICA 中国事務所 企画調査員

担当	氏名	所属先等
オブザーバー	渡辺 雅人	国家科学技術部 日中援助調整専門家
オブザーバー	田中 茂明	JETRO 上海代表処 次長

(3) 調査日程

日順	月 日	曜 日	スケジュール	備考
1	9月21日	火	【移動】 17:25 成田→20:05 北京 (NH955) (土生団員)	北京市内
2	9月22日	水	終日 他ドナー (動向調査) (?) (土生団員)	北京市内
3	9月23日	木	【移動】 成田 10:35→北京 13:15 (NH905) (江頭団員、布井団員) 【移動】 名古屋 13:00→北京 15:00 (CA160) (浜田団員) 18:00 団内協議	北京市内
4	9月24日	金	午前(?) 清華大学 (打合せ) (江頭団員、浜田団員) 9:00 商務部、国務院法制弁公室 (協議) (加藤団長、布井団員、土生団員、通 訳) 14:45 清華大学関係者との面談 (調査) (布井団員、江頭団員、浜田団員、黒 田団員、通訳) 15:00 清華大学法学履修生等との意見交換 会 (布井団員、江頭団員、浜田団員、黒 田団員、通訳)	北京市内
5	9月25日	土	【資料整理】 (土生団員) 9:00 清華大学セミナー (調査) (終日)	北京市内

			(布井団員、江頭団員、浜田団員、黒田団員、通訳)	
6	9月26日	日	<b>【資料整理】</b> (土生団員) 8:30 清華大学セミナー(調査)(終日) (布井団員、江頭団員、浜田団員、黒田団員、通訳) <b>【移動】</b> 北京 10:40→成田 13:20(JL781) (石崎団員) 田中オブザーバー、北京入り	北京市内
7	9月27日	月	<b>【移動】</b> 北京 14:45→成田 19:05(NH906)(江頭団員) 北京→名古屋 CA159/8:25～12:00 (浜田団員) 10:00 商務部(市場流通法調査) (石崎団員、黒田団員、通訳2) 12:00 日系フランチャイズ企業(セブンイレブン)(調査) (石崎団員) 9:00 商務部、国務院法制弁公室(協議)(終日) (加藤団長、布井団員、土生団員、黒田団員、通訳) (田中オブザーバー)	北京市内
8	9月28日	火	9:00 GTZ(他ドナー動向調査) (布井団員) 9:00 商務部(市場流通法調査)(補足調査) (石崎団員、黒田団員、通訳)(田中オブザーバー) 14:00 商務部、国務院法制弁公室(協議) (加藤団長、布井団員、土生団員、石崎団員、黒田団員、通訳)(JETRO 田中オブザーバー)	北京市内
9	9月29日	水	<b>【移動】</b> 北京 14:45→成田 19:05(NH906) (布井団員) <b>【移動】</b> 北京 14:45→成田 19:05(JL782)	北京市内



			(石崎団員) 9:00 在中国日本大使館 (調査結果報告) (加藤団長、布井団員、石崎団員、土生団員、黒田団員) 14:00 フォード基金 (他ドナー動向調査) 補足調査 (土生団員) 田中オブザーバー、上海戻り	
10	9月30日	木	9:00 商務部 (協議、協議議事録署名) (加藤団長、土生団員、黒田団員、通訳) 11:30 中国事務所 (打合せ) 【移動】北京→成田 NH906/14:45~19:05 (土生団員)	北京市内

### ③ 実施協議調査

#### (1) 調査項目

##### 1) R/D 協議・締結

#### (2) 調査団員構成

担当	氏名	所属先等
団長	加藤 俊伸	JICA 中国事務所 次長
協力計画	黒田 龍二	JICA 中国事務所 企画調査員

担当	氏名	所属先等
オブザーバー	伊沢 正	JICA 理事
R/D 署名	木村 信雄	JICA 中国事務所 所長
オブザーバー	渡辺 雅人	国家科学技術部 日中援助調整専門家

#### (3) 調査日程

日順	月 日	曜日	スケジュール	備考
1	11月18日	木	13:30 国务院法制弁公室 (協議) 15:00 商務部 (協議) R/D 署名	北京市内